

高知県港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 高 知 県

事 業 名 : 港湾機能施設整備事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用	事業開始年月日	昭和29年4月1日
職 員 数	0 人	港 湾 区 分 (重 要 港 湾 等)	重要港湾 高知港 須崎港 宿毛湾港
民間活用の状況	ア 民間委託	須崎港(施設点検・清掃等) 宿毛湾港(施設点検)	
	イ 指定管理者制度	高知港(施設等管理運営)	
	ウ PPP・PFI	なし	

(2) 使用料体系

【1級地】※高知港・須崎港

野積場の占用料

単位:円

施設の種別	計算単位	基準	現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率	
			(H31.4)	(H24.5)	(a/b)%	(H22.10)	(b/c)%	
工作物の設置	1平方メートル	月額	140	140	100 %	157	89.2 %	
管類の設置	1メートル	年額	106	106	100 %	106	100 %	
電柱類の設置	電柱	1本	年額	600	600	100 %	600	100 %
	その他の柱類	1平方メートル	年額	150	150	100 %	150	100 %
広告物類の設置	標識及び旗ざお類	1本	月額	179	179	100 %	179	100 %
	看板及び広告板	板面1平方メートル	月額	2,173	2,173	100 %	2,173	100 %
上空占用	電線	1メートル	年額	95	95	100 %	95	100 %
	その他の線及び索道類	1メートル	年額	106	106	100 %	106	100 %
	その他の工作物	1平方メートル	年額	358	358	100 %	358	100 %

港湾施設の使用料

単位:円

施設の種別	計算単位	基準	現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率
			(H31.4)	(H24.5)	(a/b)%	(H22.10)	(b/c)%
係留施設	1隻の総トン数1トンにつき	4時間未満	2.5	2.5	100 %	2.5	100 %
		4時間以上12時間未満	3.75	3.75	100 %	3.75	100 %
		12時間以上24時間以下	5	5	100 %	5	100 %
		24時間を超えるもの	5円に24時間を超える時間が12時間を増すまでごとに2.5円を加算した額	5円に24時間を超える時間が12時間を増すまでごとに2.5円を加算した額	100 %	5円に24時間を超える時間が12時間を増すまでごとに2.5円を加算した額	100 %
		2時間未満	1.05	1.05	100 %	1.05	100 %
		2時間以上4時間未満	1.4	1.4	100 %	1.4	100 %
		4時間以上12時間未満	2.1	2.1	100 %	2.1	100 %
		12時間以上24時間以下	2.8	2.8	100 %	2.8	100 %
係留施設	1隻の総トン数1トンにつき	24時間を超えるもの	2.8円に24時間を超える時間が12時間を増すまでごとに1.4円を加算した額	2.8円に24時間を超える時間が12時間を増すまでごとに1.4円を加算した額	100 %	2.8円に24時間を超える時間が12時間を増すまでごとに1.4円を加算した額	100 %
		24時間を超えるもの	2.8円に24時間を超える時間が12時間を増すまでごとに1.4円を加算した額	2.8円に24時間を超える時間が12時間を増すまでごとに1.4円を加算した額	100 %	2.8円に24時間を超える時間が12時間を増すまでごとに1.4円を加算した額	100 %
係留施設	物揚場 A	船長6メートル未満	月額 3,400	3,400	100 %	3,400	100 %
		船長6メートル以上	月額 4,100	4,100	100 %	4,100	100 %
係留施設	物揚場 B	船長6メートル未満	月額 2,800	2,800	100 %	2,800	100 %
		船長6メートル以上	月額 3,400	3,400	100 %	3,400	100 %
暫定係留施設	暫定係留施設A	船長6メートル未満	月額 2,800	2,800	100 %	2,800	100 %
		船長6メートル以上	月額 3,400	3,400	100 %	3,400	100 %
	暫定係留施設B	船長6メートル未満	月額 2,200	2,200	100 %	2,200	100 %
		船長6メートル以上	月額 2,700	2,700	100 %	2,700	100 %
	暫定係留施設C	船長6メートル未満	月額 1,800	1,800	100 %	1,800	100 %
		船長6メートル以上	月額 2,200	2,200	100 %	2,200	100 %
荷さばき地	上屋付き以外	10平方メートル	日額 31	31	100 %	31	100 %
野積場	防じん施設付き以外	10平方メートル	日額 79	79	100 %		
		10平方メートル	日額 21	21	100 %	21	100 %
	防じん施設付き	10平方メートル	日額 42	42	100 %	42	100 %
港湾環境整備施設	10平方メートル	日額 10	10	100 %			
荷さばき地、野積場及び港湾環境整備施設の用地以外の港湾施設用地並びにその他の港湾用地	10平方メートル	日額 10	10	100 %	10	100 %	
駐車場	1区画1台	月額 5,200	5,200	100 %	5,200	100 %	
水面貯木場	10平方メートル	月額 106	106	100 %	106	100 %	
シップローダ	1基	30分 13,800	13,800	100 %	13,800	100 %	
リーチスタッカ	1台	30分 3,400	3,400	100 %	3,400	100 %	
ガントリークレーン	1基	30分 17,700	17,700	100 %	17,700	100 %	
冷凍コンセント	1口	1時間 200	200	100 %	200	100 %	
くん蒸倉庫	1立方メートル	570	570	100 %	570	100 %	
船舶給水施設	1立方メートル	461	461	100 %	461	100 %	

【2級地】※宿毛湾港

野積場の占用料

単位:円

施設の種別	計算単位	基準	現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率	
			(H31.4)	(H24.5)	(a/b)%	(H22.10)	(b/c)%	
工作物の設置	1平方メートル	月額	110	110	100%	123	89.4%	
管類の設置	1メートル	年額	84	84	100%	84	100%	
電柱類の設置	電柱	1本	年額	600	600	100%	600	100%
	その他の柱類	1平方メートル	年額	150	150	100%	150	100%
広告物類の設置	標識及び旗ざお類	1本	月額	135	135	100%	135	100%
	看板及び広告板	板面1平方メートル	月額	1,725	1,725	100%	1,725	100%
上空占用	電線	1メートル	年額	75	75	100%	75	100%
	その他の線類及び策道類	1メートル	年額	85	85	100%	85	100%
	その他の工作物	1平方メートル	年額	270	270	100%	270	100%

港湾施設の使用料

単位:円

施設の種別	計算単位	基準	現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率	
			(H31.4)	(H24.5)	(a/b)%	(H22.10)	(b/c)%	
係留施設	1隻の総トン数1トンにつき	4時間未満	2	2	100%	2	100%	
		4時間以上12時間未満	3	3	100%	3	100%	
		12時間以上24時間以下	4	4	100%	4	100%	
		24時間を超えるもの	4円に24時間を超える時間が12時間を増すまでごとに2円を加算した額	4円に24時間を超える時間が12時間を増すまでごとに2円を加算した額	100%	4円に24時間を超える時間が12時間を増すまでごとに2円を加算した額	100%	
		2時間未満	0.83	0.83	100%	0.83	100%	
		2時間以上4時間未満	1.1	1.1	100%	1.1	100%	
		4時間以上12時間未満	1.65	1.65	100%	1.65	100%	
		12時間以上24時間以下	2.2	2.2	100%	2.2	100%	
		24時間を超えるもの	2.2円に24時間を超える時間が12時間を増すまでごとに1.1円を加算した額	2.2円に24時間を超える時間が12時間を増すまでごとに1.1円を加算した額	100%	2.2円に24時間を超える時間が12時間を増すまでごとに1.1円を加算した額	100%	
係留施設	物揚場 A	船長6メートル未満	月額	3,400	3,400	100%	3,400	100%
		船長6メートル以上	月額	4,100	4,100	100%	4,100	100%
	物揚場 B	船長6メートル未満	月額	2,800	2,800	100%	2,800	100%
		船長6メートル以上	月額	3,400	3,400	100%	3,400	100%
暫定係留施設	暫定係留施設A	船長6メートル未満	月額	2,800	2,800	100%	2,800	100%
		船長6メートル以上	月額	3,400	3,400	100%	3,400	100%
	暫定係留施設B	船長6メートル未満	月額	2,200	2,200	100%	2,200	100%
		船長6メートル以上	月額	2,700	2,700	100%	2,700	100%
	暫定係留施設C	船長6メートル未満	月額	1,800	1,800	100%	1,800	100%
		船長6メートル以上	月額	2,200	2,200	100%	2,200	100%
荷さばき地	上屋付き以外	10平方メートル	日額	25	25	100%	25	100%
	宿毛湾港池島上屋付き	1区画	日額	8,100	8,100	100%	8,100	100%
野積場	防じん施設付き以外	10平方メートル	日額	17	17	100%	17	100%
	防じん施設付き	10平方メートル	日額	38	38	100%	38	100%
港湾環境整備施設	10平方メートル	日額	10	10	100%	10	100%	
荷さばき地、野積場及び港湾環境整備施設の用地以外の港湾施設用地並びにその他の港湾用地	10平方メートル	日額	8	8	100%	8	100%	

(3) 現在の経営状況

年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	H29	896,659	トン	H30	1,026,456	トン	H31	897,363	トン
年間船舶乗降旅客数 ※過去3年度分を記載	H29	-	人	H30	-	人	H31	-	人
年間使用料収入額 (税込み) ※過去3年度分を記載	H29	248,378,830	円	H30	243,527,769	円	H31	253,844,187	円
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載 <small>総収入/(総費用+地方債償還金)×100</small>	H29	53.5	%	H30	68.1	%	H31	63.3	%
経費回収率 ※過去3年度分を記載 <small>(利用料収入+その他営業収益)/(営業費用+営業外費用+地方債償還金)×100</small>	H29	53.8	%	H30	66.7	%	H31	55.2	%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載 <small>繰入金/(総費用+地方債償還金)×100</small>	H29	-	%	H30	-	%	H31	-	%
企業債残高対 料金収入比率 ※過去3年度分を記載 <small>(企業債残高-一般会計等負担額)/ 料金収入×100</small>	H29	1004.2	%	H30	974.4	%	H31	1093.6	%
<p>【上記の収益、資産等の状況を踏まえた現在の経営状況の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益的収支比率・経費回収率:過去3か年の比率は、100%を下回っている(赤字)ものの、使用料は概ね安定した収入を確保している。現在は起債の償還時期を迎え、単年度で賄えない赤字分は、一般会計からの借入れを行っているが、起債償還予定の令和11年以降は、100%以上となる見込みであるため、一般会計への返還を行う。 ・企業債残高対料金収入率:数値は高い水準となっているものの、毎年料金収入による起債償還を行い減少傾向にあったが、平成31年度にコンテナ船の大型化に対応したガントリークレーンの整備を行ったため、一時的に増加している。今後は従来どおり減少していく見込みである。 									

2. 将来の事業環境

(1) 取扱貨物量及び使用料収入の見通し

取扱貨物量及び使用料共に、多少の増減はあるものの、概ね横ばいで推移している状況であり、今後も同程度の安定した取扱貨物量と使用料収入が見込まれる。

(2) 施設の見通し

港湾施設の老朽等について、維持管理計画に基づき、修繕(更新)の優先順位や費用の平準化等を図り、適切な維持管理を行う。

(3) 組織の見通し

港湾・海岸課(22人)と港湾振興課(12人)全34名のうち、港湾特会に係る兼務職員は25人である。
今後、高知県の組織改正・定数補正などに応じた職員の増減や人事異動に備え、日頃からノウハウの継承が行える業務の見え方や情報共有を図っていく。

3. 経営の基本方針

地域経済を支える高知県の重要港湾として、安全・安心で利便性の高い港湾施設の整備やサービスの提供を図るため、安定的かつ持続的な港湾サービスの提供を理念に掲げるとともに、以下の3点を基本方針とし、港湾の管理運営を行う。

① 物流機能の安定利用の確保

長寿命化計画に基づき、優先順位や事業費の平準化を図り、港湾施設の更新・修繕を適切に実施する。

② 地域経済の発展に貢献する港湾

地域の産業を支える高知県の重要港湾として、港湾利用者のニーズに対応した港湾整備を実施する。

③ 効率的な港湾の運営管理

港湾施設の管理に民間の能力を活用した指定管理者(高知港)による管理運営費の抑制とサービス向上を図る。

また、外部委託(須崎港、宿毛湾港)によるコスト削減を図るとともに、県内事業者に新たなビジネスチャンスや雇用の場を広げ地域振興にもつながるアウトソーシングに取り組む。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

本計画期間中、新たな港湾施設の整備予定なし。

今後、計画期間中に整備が必要となった場合は、本計画の見直しを行う。

② 収支計画のうち財源についての説明

使用料収入について、港湾を利用する企業等から今後も安定した収入が見込まれる。

起債の償還金額が使用料収入を超える分については、一般会計からの繰り入れ等を行い、必要な財源を確保する。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

港湾施設の長寿命化計画に基づき、優先順位や維持修繕費の平準化を図り、適切な時期に施設の更新・修繕を行う。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	—
投資の平準化	既存施設を適切に維持管理する。
その他の取組	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	高知県港湾管理条例を適用する。
企業債	使用料収入により償還を行う。
繰入金	—
資産の有効活用等による収入増加の取組	—
その他の取組	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	施設点検・清掃等を引き続き委託する。 県内事業者に新たなビジネスチャンスや雇用の場を広げ地域の振興にもつながるアウトソーシングに取り組むとともに、今後も委託可能な業務の検討を進め、コスト削減を図る。
管理運営費	高知港において、今後も指定管理者制度の継続を行い、港湾施設の管理に民間の能力を活用し、港湾施設の設置目的を最大限に実現した、港湾利用者に対するサービス向上と管理運営経費の削減等を図る。
職員給与費	—
その他の取組	—

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	本経営戦略は、PCDAサイクルによる進捗状況等の評価・検証を行った上で、港湾利用者のニーズや社会経済情勢等の変化を踏まえ、適宜修正を行っていく。 具体的には、毎年の決算後、経営戦略の収支計画との乖離や内容の整合を確認しつつ、計画中期の5年を目途に実績を検証し、後年度に影響が生じる場合は、収支計画を修正する。 また、社会経済情勢等の変化や国の制度改正等により、経営戦略を見直す必要が生じた場合は、計画期間中であっても適時見直しを行う。
---------------------	---

高知県 港湾整備事業 収支計画(ふ頭用地)

(単位:千円,%)

区 分		年 度			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		前々年度 〔決算〕	前年度 〔決算〕	本年度 決算見 込										
収益的 収入	1 総 収 益 (A)	260,003	291,418	291,894	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
	(1) 営 業 収 益 (B)	254,581	253,844	243,099	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	ア 料 金 収 入 (C)	254,581	253,844	243,099	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他													
	(2) 営 業 外 収 益 (D)	5,422	37,574	48,795	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	ア 他 会 計 繰 入 金													
	イ そ の 他	5,422	37,574	48,795	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	2 総 費 用 (D)	121,365	84,959	97,838	112,117	109,403	107,365	105,678	104,386	104,168	103,867	103,679	103,529	103,000
	(1) 営 業 費 用 (E)	94,188	64,997	81,479	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
ア 職 員 給 与 費														
イ ち 退 職 手 当														
イ そ の 他	94,188	64,997	81,479	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
(2) 営 業 外 費 用 (F)	27,177	19,962	16,359	12,117	9,403	7,365	5,678	4,386	4,168	3,867	3,679	3,529	3,000	
ア 支 払 利 息	20,594	17,373	13,374	9,117	6,403	4,365	2,678	1,386	1,168	867	679	529		
イ そ の 他	6,583	2,589	2,985	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	138,638	206,459	194,056	187,883	190,597	192,635	194,322	195,614	195,832	196,133	196,321	196,471	197,000	
資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)	236,443	892,185	183,022	145,180	97,831	136,525	112,978	63,266				123,595	
	(1) 地 方 債 償 還 金	144,000	719,000											
	ア 本 費 平 準 化 債													
	(2) 他 会 計 補 助 金													
	(3) 他 会 計 借 入 金	91,625	31,861	157,482	47,745			33,663	53,543					
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他	818	141,324	25,540	97,435	97,831	136,525	79,315	9,723				123,595	
	2 資 本 的 支 出 (G)	400,165	1,096,012	390,646	333,063	288,428	329,160	307,300	258,880	195,832	117,060	135,300	460,160	197,000
(1) 建 設 改 良 費	139,817	720,812												
ア 職 員 給 与 費														
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	260,348	375,200	390,646	333,063	288,428	329,160	307,300	258,880	187,820	117,060	135,300	460,160		
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													197,000	
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他									8,012					
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 163,722	△ 203,827	△ 207,624	△ 187,883	△ 190,597	△ 192,635	△ 194,322	△ 195,614	△ 195,832	△ 117,060	△ 135,300	△ 336,565	△ 197,000	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 25,084	2,632	△ 13,568							79,073	61,021	△ 140,094		
積 立 金 (K)														
前年度からの繰越金 (L)	35,882	10,798	13,568									79,073	140,094	
前年度繰上充用金 (M)														
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	10,798	13,430								79,073	140,094			
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)	10,798	13,568								79,073	140,094			
実 質 収 支 黒 字 (P)														
(N)-(O) 赤 字 (Q)														
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)														
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	68	63	60	67	75	69	73	83	103	136	126	53	291	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	254,581	253,844	243,099	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)	4,898,725	5,473,589	5,631,071	5,678,816	5,678,816	5,678,816	5,712,479	5,766,022	5,766,022	5,766,022	5,766,022	5,766,022	5,569,022	
地 方 債 残 高 (X)	2,464,017	2,807,817	2,417,171	2,084,108	1,795,680	1,466,520	1,159,220	900,340	712,520	595,460	460,160			